



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 兼 執行役員社長CEO （氏名） 後藤 直樹
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 兼 執行役員 CFO （氏名） 平林 利夫 TEL 03-4405-4905
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	6,312	△19.6	897	△21.6	629	△24.7	654	△21.3	426	114.1
2024年9月期中間期	7,850	10.1	1,143	6.9	835	16.6	831	13.1	199	△47.6

（注）包括利益 2025年9月期中間期 433百万円（104.0%） 2024年9月期中間期 212百万円（△45.5%）
※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	19.65	—
2024年9月期中間期	9.18	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	14,813	9,798	66.1
2024年9月期	15,554	9,451	60.7

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 9,789百万円 2024年9月期 9,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	△17.0	1,248	△34.9	770	△40.4	820	△35.1	500	△66.3	23.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社Mediplat、株式会社フィッツプラス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	22,010,330株	2024年9月期	21,986,410株
2025年9月期中間期	281,041株	2024年9月期	266,383株
2025年9月期中間期	21,716,602株	2024年9月期中間期	21,698,239株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野それぞれのデータの有機的な連結や、ICT等の技術革新の利活用を推進し、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供を目指す方針を示しております。また、データ収集の迅速化、収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」等を推進していくことを表明しております。

製薬企業においては、医薬品市場の主力がプライマリー領域からスペシャリティ・希少疾患領域にシフトするとともに、医療従事者の働き方や情報入手のニーズが多様化する中、営業活動の生産性を向上させることが喫緊の課題として挙げられています。そのような中、製薬企業はウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。そのため、リアルでのコミュニケーションとデジタルツールの活用を組み合わせた医療従事者にとって最適な情報提供を行うことが求められております。

当社グループは、長期事業目標を掲げるとともに、2027年9月期までの3か年を対象とする中期経営計画を作成し、この3年間で将来の成長基盤となる医師プラットフォーム及び医療機関支援プラットフォームを強化する「プラットフォーム強化期」と位置づけております。特に、医師集合知サービス「MedPeer」については、プラットフォームの再構築期と位置づけ、コンテンツへの投資や医師会員・患者基盤への投資を強化しております。

当社グループは2024年9月期に予防医療プラットフォーム事業からの撤退などを含む、「選択と集中」を推進するとともに、COVID-19関連プロジェクトが終了したことにより、グループ全体では減収減益となりますが、医師プラットフォーム事業を中心に、収益性の高いサービスの拡大とコストの適正化を図り、収益性の向上を推進しています。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと)」を実現すべく、医師集合知サービス「MedPeer」を活用した製薬企業・医療機器メーカー向けデジタルマーケティング支援サービスを提供する「医師プラットフォーム事業」、製薬企業向けのコントラクトMR/MSLサービスや製薬企業・医療機器メーカー向けのコンテンツ制作サービスを提供する「マーケティング支援事業」、医療機関や医療現場の業務効率化を支援する「医療機関支援プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,312,369千円（前年同期比19.6%減）、EBITDAは897,084千円（同21.6%減）、営業利益629,439千円（同24.7%減）、経常利益654,336千円（同21.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益426,732千円（同114.1%増）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 医師プラットフォーム事業

当中間連結会計期間において、医師プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、製薬企業のマーケティング活動の主軸がプライマリー領域からスペシャリティ領域にシフトする中、デジタルマーケティングサービス自体も変革を求められております。そのような中、既存市場における当社の市場シェアは約8%であり、営業力の強化に加えて、商品価値の増加を図ることで、市場シェアを拡大していく方針であります。また、今後、新たな市場として注目されるスペシャリティ領域においても、医師の本音に最も近いプラットフォームという当社固有の強みを活かしたサービス開発をおこなうことで、さらなる成長を目指します。

これらの結果、売上高は1,955,508千円（同3.2%減）、EBITDAは980,366千円（同0.3%増）、セグメント利益は963,869千円（同0.4%減）となりました。

② マーケティング支援事業

当中間連結会計期間において、マーケティング支援事業では、デジタルマーケティングの上流から下流までを対象とした幅広いサービスを提供してまいりました。これにより、既存クライアントのみならず、新興バイオファーマや医療機器メーカー、医療機関などを中心に新規クライアントの獲得を推進しております。2024年1月から順次、COVID-19関連プロジェクトが終了し、当中間連結会計期間において、大きく減収する要因があったこと

により、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、売上高は4,142,256千円（同5.8%減）、EBITDAは621,727千円（同17.6%減）、セグメント利益393,423千円（同24.3%減）となりました。

③ 医療機関支援プラットフォーム事業

当中間連結会計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、医療機関や薬局向けに多様な支援サービスを提供し、医療業界のデジタル化と効率化を推進してまいりました。主なサービスは、医療機関・薬局向け集患・業務支援サービス「やくばと」シリーズ及びかかりつけ薬局化支援サービス「kakari」であり、医療機関や薬局が利用するサービスを充実させるとともに、プラットフォームの構築に注力してまいりました。なお、2024年7月に事業の「選択と集中」に伴い株式会社クラウドクリニックを譲渡した影響により売上高は減少しましたが、収益性は改善しセグメント損失は縮小しております。

これらの結果、売上高は165,747千円（同29.1%減）、EBITDAは△37,916千円（前年同期は△107,905千円）、セグメント損失38,422千円（前年同期はセグメント損失130,974千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて740,874千円減少し、14,813,864千円となりました。これは現金及び預金の減少118,484千円と、受取手形、売掛金及び契約資産の減少235,762千円を主要因とするものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,088,018千円減少し、5,015,370千円となりました。これは未払法人税等の減少460,864千円と、長期借入金の返済による減少262,488千円を主要因とするものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて347,144千円増加し、9,798,494千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金426,732千円の増加及び配当による利益剰余金の減少97,740千円を主要因とするものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ118,484千円減少し、7,161,525千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、149,403千円（前年同期は806,693千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益を654,336千円計上したことに加え、非現金支出費用である減価償却費144,630千円及びのれん償却額123,014千円等を計上したものの、法人税等を660,499千円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、92,531千円（前年同期は47,413千円の使用）となりました。この主な要因は、匿名組合出資金の返戻による収入92,831千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、360,419千円（前年同期は378,394千円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出262,488千円及び配当金の支払額97,220千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280,009	7,161,525
受取手形、売掛金及び契約資産	2,648,055	2,412,293
仕掛品	19,751	18,051
その他	417,640	305,633
貸倒引当金	△6,729	△4,199
流動資産合計	10,358,728	9,893,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	290,123	286,809
工具、器具及び備品（純額）	91,554	95,025
その他（純額）	1,165	291
有形固定資産合計	382,843	382,126
無形固定資産		
のれん	1,830,126	1,707,111
ソフトウェア	104,217	74,368
ソフトウェア仮勘定	—	38,644
顧客関連資産	2,013,922	1,926,493
無形固定資産合計	3,948,266	3,746,618
投資その他の資産		
関係会社株式	244,687	278,616
投資有価証券	128,122	42,153
敷金	241,834	245,151
繰延税金資産	230,615	208,695
その他	19,640	17,197
投資その他の資産合計	864,900	791,815
固定資産合計	5,196,010	4,920,559
資産合計	15,554,738	14,813,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,301	112,159
未払金	340,374	328,526
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	524,976	524,976
未払消費税等	205,497	57,366
未払法人税等	756,318	295,453
賞与引当金	171,042	93,666
役員賞与引当金	4,762	955
ポイント引当金	147,888	143,261
契約負債	42,621	20,872
その他	284,895	206,834
流動負債合計	2,563,680	1,794,072
固定負債		
長期借入金	2,625,072	2,362,584
資産除去債務	122,730	123,628
繰延税金負債	727,374	666,373
退職給付に係る負債	64,531	68,711
固定負債合計	3,539,708	3,221,297
負債合計	6,103,388	5,015,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,559	2,261,965
資本剰余金	2,255,805	2,261,211
利益剰余金	5,238,820	5,567,812
自己株式	△300,783	△300,783
株主資本合計	9,450,400	9,790,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,951	△3,296
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,610
その他の包括利益累計額合計	△7,828	△686
新株予約権	8,778	8,976
純資産合計	9,451,350	9,798,494
負債純資産合計	15,554,738	14,813,864

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,850,221	6,312,369
売上原価	4,196,668	3,314,433
売上総利益	3,653,552	2,997,936
販売費及び一般管理費	2,817,557	2,368,497
営業利益	835,994	629,439
営業外収益		
受取利息	54	3,407
持分法による投資利益	27,815	33,928
受取保険金	5,003	—
その他	758	9,397
営業外収益合計	33,632	46,733
営業外費用		
支払利息	6,208	10,617
固定資産除却損	10,621	1,408
支払補償費	21,384	7,650
その他	138	2,160
営業外費用合計	38,352	21,836
経常利益	831,274	654,336
特別損失		
減損損失	281,519	—
特別損失合計	281,519	—
税金等調整前中間純利益	549,755	654,336
法人税、住民税及び事業税	307,881	264,447
法人税等調整額	28,418	△36,843
法人税等合計	336,299	227,603
中間純利益	213,455	426,732
非支配株主に帰属する中間純利益	14,177	—
親会社株主に帰属する中間純利益	199,278	426,732

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	213,455	426,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	7,654
退職給付に係る調整額	△423	△511
その他の包括利益合計	△803	7,142
中間包括利益	212,652	433,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	198,475	433,874
非支配株主に係る中間包括利益	14,177	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	549,755	654,336
減価償却費	153,029	144,630
固定資産除却損	10,621	1,408
減損損失	281,519	—
のれん償却額	154,743	123,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,705	△77,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,865	△3,807
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△77,660	△4,627
受取利息及び受取配当金	△675	△4,392
支払利息	6,208	10,617
持分法による投資損益(△は益)	△27,815	△33,928
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	17,803	235,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,798	1,699
仕入債務の増減額(△は減少)	27,707	36,857
未払金の増減額(△は減少)	△166,270	△12,965
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,414	△148,856
その他	183,773	△103,195
小計	1,045,955	816,645
利息及び配当金の受取額	675	4,392
利息の支払額	△6,331	△11,135
法人税等の支払額	△233,607	△660,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,693	149,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,652	△27,444
無形固定資産の取得による支出	△32,218	△38,644
投資有価証券の取得による支出	△525	△834
匿名組合出資金の払戻による収入	4,083	92,831
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,366
敷金及び保証金の回収による収入	—	69,090
貸付金の回収による収入	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,413	92,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△280,151	△262,488
配当金の支払額	△97,351	△97,220
その他	△892	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,394	△360,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,885	△118,484
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,167	7,280,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,774,053	7,161,525

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医師プラットフォーム	マーケティング支援	医療機関支援プラットフォーム	計			
売上高							
一時点で移転される財またはサービス	861,848	281,584	109,894	1,253,327	622,830	—	1,876,158
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,146,035	4,106,526	123,738	5,376,300	597,762	—	5,974,063
顧客との契約から生じる収益	2,007,884	4,388,111	233,633	6,629,628	1,220,592	—	7,850,221
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,007,884	4,388,111	233,633	6,629,628	1,220,592	—	7,850,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,865	10,160	—	23,025	419	△23,445	—
計	2,020,749	4,398,271	233,633	6,652,654	1,221,012	△23,445	7,850,221
セグメント利益又はセグメント損失(△)	967,486	519,516	△130,974	1,356,028	159,420	△679,453	835,994

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去15,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用694,911千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予防医療プラットフォーム事業、ヘルステック関連イベント事業、新規事業等を含めております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医師プラットフォーム	マーケティング支援	医療機関支援プラットフォーム	計			
売上高							
一時点で移転される財またはサービス	885,842	389,894	—	1,275,736	68,954	—	1,344,691
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,067,366	3,680,303	165,747	4,913,418	54,260	—	4,967,678
顧客との契約から生じる収益	1,953,208	4,070,198	165,747	6,189,154	123,214	—	6,312,369
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,953,208	4,070,198	165,747	6,189,154	123,214	—	6,312,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,300	72,058	—	74,358	—	△74,358	—
計	1,955,508	4,142,256	165,747	6,263,513	123,214	△74,358	6,312,369
セグメント利益又はセグメント損失(△)	963,869	393,423	△38,422	1,318,870	△6,084	△683,347	629,439

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去3,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用686,684千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予防医療プラットフォーム事業、ヘルステック関連イベント事業、新規事業等を含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を活用した製薬企業・医療機器メーカー向けデジタルマーケティング支援サービスを提供する「医師プラットフォーム事業」、製薬企業向けのコントラクトMR/MSLサービスや製薬企業・医療機器メーカー向けのコンテンツ制作サービスを提供する「マーケティング支援事業」、医療機関や医療現場の業務効率化を支援する「医療機関支援プラットフォーム事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

マネジメント・バイアウト(MBO)の実施

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(注1)の一環として行われるNMT株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)並びに2018年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第12回新株予約権及び2019年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第16回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、2025年5月14日付の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注1)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	NMT株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー 5階トラスティーズ・コンサルティングLLP内
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 石見 陽(注2)
(4)	事 業 内 容	当社株式の取得及び保有
(5)	資 本 金	100,000円
(6)	設 立 年 月 日	2025年5月2日
(7)	大株主及び持株比率	KKH株式会社 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社の取締役会長である石見陽氏が公開買付者の代表取締役に兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の取締役会長である石見陽氏が唯一の株主であるKKH株式会社が議決権の100.00%を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注2) 公開買付者によれば、公開買付者の設立時の代表取締役は中山晃一氏であるところ、その後2025年5月13日付で、中山晃一氏が代表取締役の地位を辞任し、石見陽氏が公開買付者の代表取締役に就任しているとのことです。本日現在、当該代表取締役の変更について登記申請手続中とのことです。

2. 公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式及び新株予約権

(2) 買付け等の期間

2025年5月15日(木曜日)から2025年6月25日(水曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、700円

第12回新株予約権1個につき、1円

第16回新株予約権1個につき、1円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 18,954,524株

買付予定数の下限 11,262,835株

買付予定数の上限 ー株

(注) 本公開買付けにおいて、公開買付者は、買付予定数の下限を11,262,835株（所有割合：48.81%）に設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（11,262,835株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わないとしております。

(5) 決済の開始日

2025年7月2日（水曜日）